

1.基本的事項【PLAN】

①事務事業名		後援名義使用許可申請事務事業					②事業番号		7602			
③事業類型		8. 人件費事業			④開始年度		年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称		後援名義承認の条件		
⑦実施手法		直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他						
⑧関連予算科目コード		款	9		項	5		目	1		細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名							会計	一般会計		
教育部		生涯学習課										

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位		
①	後援を希望する団体	①	申請件数	件		
②		②				
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位		
団体からの申請により、市民の文化、スポーツ振興に寄与する事業に対し、後援名義の使用を承認する。		①	承認件数	件		
		②				
		③				
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位		
スポーツ、文化事業に対し、側面からの支援によって、団体の自発的活動の活性化が図られ、人材の育成、発掘を促す。		適切に処理した割合		%		
		①	計算式	申請件数/適切に処理した件数		
		②	計算式			
		③	計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け				
団体の文化、スポーツ事業を側面から支援することにより、団体の自発的な活動と市民の参加が期待される。		政策(章)	1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
		施策大(節)	4	だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします		
		施策中	2	生涯学習内容の充実		
		施策小	4	スポーツの推進		

〔2〕各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	申請件数	件	36	38	16	20	—	
対象指標②								
活動指標①	承認件数	件	36	36	15	20	—	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	適切に処理した割合	%	100	100	100	100	100	
成果指標②								事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.06	0.06	0.05	0.05	
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	486	463	382	382	
		直接事業費	千円	0	0	0	0	
	総事業費	千円	486	463	382	382		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	486	463	382	382		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	事業の目的が、市民のスポーツ、文化の向上に寄与するものであり、団体の活動の活性化を目的とする。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	多様な団体等からの申請があり、市民の文化、スポーツの振興に寄与する事業かを十分に精査していく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価	A
--------	---

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価	A
--------	---

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価	A
--------	---

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (____ 年まで) エ. 休止 ↓ (____ 年から) オ. 廃止 ↓ (____ 年から)	
＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—